

JAMA NEWS

NO. 39

The Japanese Association of Management Accounting

日本管理会計学会 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学大学院会計研究科 日本管理会計学会事務局

2014年度年次全国大会記

青山学院大学 山口直也

日本管理会計学会 2014 年度全国大会が、平成 26 年 9 月 11 日（木）から 13 日（土）の 3 日間、青山学院大学青山キャンパスにおいて開催された（実行委員長：小倉昇氏）。11 日には学会賞審査委員会、常務理事会、理事会、理事懇親会が開催された。12 日は午前 9 時 30 分から、6 会場に分かれ、計 22 の自由論題報告がおこなわれ、その後、会員総会、特別講演に続いて統一論題報告がおこなわれた。統一論題報告終了後、午後 6 時過ぎより、アイビーホールで会員懇親会がおこなわれた。翌 13 日は、午前 9 時 30 分から、5 会場で計 19 の自由論題報告がおこなわれ、これと並行してスタディ・グループと産学共同研究グループによる中間報告がおこなわれた。午後には、統一論題の討論が行われた。

<統一論題報告>

年次全国大会の統一論題報告は、「環境、社会およびガバナンスに対して管理会計はどう向き合うか？」というテーマの下で大下丈平座長（九州大学）による司会・進行でおこなわれた。紙幅の関係により、3 人の報告者による報告の概要のみを記載することとする。

第 1 報告：宮地晃輔氏（長崎県立大学）「地域造船企業における戦略的原価管理による採算性改善・競争優位に関する研究－国内 A 社造船所の実践と日本・韓国造船業の動向の視点から－」

本報告は、長崎県に造船事業部を有する A 社造船所が 2010 年 6 月以降に本格的に取り組んだ原価企画が当初期待した効果を発揮しなかった点に着目し、同社における原価企画の問題点を分析するとともに、同社の採算性を改善するための方策について検討した成果に関するものであった。

宮地氏は、A 社における原価企画の問題点として「鋼材の調達ソースが国内鉄鋼メーカーに限られ、ひも付き契約のため購入価格の低減が図れない」、「直接労務費削減に必要な工数削減のための検討が本格化していない部分がある」、「A 社が設定する目標原価や労務費予算が技術者目線の成行原価に寄っている可能性がある」を挙げ、同社の採算性を改善するための方策として、①韓国造船関連企業との分業化、②（保守的なサプライチェーンを前提とした場合）地元協力企業との協力関係の強化、A 社の設計能力の向上及び、協力関係の強化と設計能力向上を可能にする A 社及び地元協力企業での人材育成、の 2 つを提案した。

第 2 報告：今井範行氏（名城大学）「デュアル・モード管理会計」と資本市場－利益管理の「短期化」に関する一考察－」

本報告は、TPS（トヨタ生産システム）に代表される製造業の経営システムが、「中長期」視点の重視によりその優位性を実現する一方、前世紀末の「株主価値経営」の登場と興隆を契機に、企業経営における利益管理の「短期化」が進行していることから、「中長期」と「短期」の視点の対立関係（逆機能）を統合関係（順機能）に導くためのアプローチに関するものであった。

今井氏は、このアプローチとして、①新たな株式価値評価指標の導入と②トヨタ的「デュアル・モード管理会計」を提唱した。①は、PER（株価収益率）の分母を「利益ポテンシャル（＝純利益／期首棚卸資産）」に置き換えた「潜在株価収益率（Potential PER）」を導入するというものである。②は、管理会計システム設計におけるトヨタ的概念モデルであり、「ヨコ型」モードの先行スキーマが「タテ型」モードの後発ス

キーマによって淘汰されないための管理会計上の独自の工夫である。

第 3 報告：内山哲彦（千葉大学）「企業の社会性・人間性と企業価値－統合報告と管理会計の役割－」

本報告は、企業の意義や企業価値についての検討を踏まえ、マルチ・ステークホルダーを前提に、企業価値創造に向けたガバナンスを支える仕組みとしての統合報告と管理会計の役割及び課題に関するものであった。

内山氏は、企業は「私的存在」であるとともに「社会的存在」であり、持続可能な企業価値の創造には多様なステークホルダーの認識が重要であるとの認識に基づき、統合報告の役割として、①企業価値創造プロセスの株主への報告と②価値創造に影響する多様なステークホルダーの認識と対話の2つを提示した。さらに、統合報告をベースとした管理会計の課題として、「外部報告と内部報告の整合化・一体化」、「内部情報における整合化・一体化」、「非財務情報の統合化」、「財務報告の”Managerialisation”」を提示した。

2015年度年次全国大会 近畿大学に決まる！

2015年度年次全国大会が次のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。なお、詳細については追ってお知らせいたします。

- 日程：8月28日(金)～8月30日(日)
- 場所：近畿大学東大阪キャンパス（大阪府東大阪市小若江3丁目4-1）
- 大会準備委員長：安酸 建二氏

2015年度年次全国大会開催 ご挨拶

大会実行委員長
近畿大学 安酸建二

近畿大学での 2015 年度日本管理会計学会全国大会の開催に先立ちまして、大会実行委員長としてご挨拶申し上げます。

近年の自由論題報告を見ておきますと、アンケート調査、フィールドワーク、実験室実験、実証研究、モデル構築、歴史研究などの様々な方法に基づいて、綿密に計画され実施された研究が数多く発表されており、こうした研究は膨大な情報量を有したものとなっています。一方、自由論題報告の場で、より密な議論を可能にするには、

報告者とオーディエンスの間での十分な情報共有が欠かせません。そこで、本大会では、報告者に事前にフルペーパーをご提出いただき、参加者がフルペーパーを事前に入手できるようにしたいと考えております。会員の皆様におかれましては、この趣旨をご理解いただき、ぜひとも研究報告にご応募ください。

実りある大会となりますよう、関係者一同、努めて参ります。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

学会賞決定！

特別賞、功績賞の審査委員会の審議の結果を受けて、2014年9月11日開催の第3回常務理事会において、特別賞1名が決定しました。2014年度会員総会の中で受賞式が行なわれ、原田昇会長より賞状および副賞が授与されました。おめでとうございます。

《特別賞》

上埜進氏

《功績賞》

該当者なし

論文賞、文献賞および奨励賞の審査委員会の審議の結果を受けて、2014年9月11日開催の第3回常務理事会において、本年度の論文賞、文献賞が次の3氏に決まりました。2014年度会員総会の中で受賞式が行なわれ、原田昇会長より賞状と副賞が授与されました。おめでとうございます。

≪論文賞≫

鈴木研一氏・松岡孝介氏

『従業員満足度、顧客満足度、財務業績の関係-ホスピタリティ産業における検証-』

≪文献賞≫

諸藤裕美氏

『自律的組織の管理会計』

≪奨励賞≫

該当者なし

統合報告と実務・研究の課題

甲南大学 上埜 進

近年、我が国企業も統合報告(Integrated Reporting)に大きな関心を寄せている。日本管理会計学会は、2014年12月6日に開催した2014年度第3回フォーラムの統一論題に統合報告を据え、Disclosure, Investors Relations, Stakeholder Management といった脈絡で議論されてきた統合報告が管理会計にいかなるインプリケーションズを有するかを討議した。

我が国上場企業は、有価証券報告書を法定開示しており、また、証券取引所の要請に基づく適時開示として決算短信も公表してきた。財務報告には、短期的な視点で評価する、過去の分析に有用だが将来のリスクや機会が見えにくい、といった欠点がある。社会通念の変化は、自然環境、地域社会、労働環境へのプロアクティブな貢献を企業に強く要求しており、Corporate Social Responsibility(CSR)ReportやSustainability Reportは企業がそうした貢献を自発的に開示するドキュメントとなっている。統合報告は、持続可能な社会の構築に向けた企業の取り組みを財務業績に関連づけ開示するものであり、情報利用者である外部ステークホルダーズが、企業の短期的な業績に加え、その先にある中長期的な価値創出(value creation)について見解を形成する重要な情報源を提供する。

1980年代から社会や地球環境への企業の責任が強く主張され、これを背景に様々な動きがみられた。国連環境計画(UNEP)の公認協力機関であるGlobal Reporting Initiative(GRI)は、Sustainability Reporting Guidelines

2000版を開発し、その中でTriple Bottom Line(経済、社会、環境)のコンセプトを導入しCSR活動にかかわる非財務情報の開示を促した(2002, 2006, 2014版も同様)。また、欧州委員会の会社法現代化指令(2003)は、第1条14項に、企業の業績、状況、その発展を理解するために必要な範囲内で環境問題や従業員に関する情報を含む、特定事業に関する財務的・非財務的KPIの開示を求めた。2007年に発足したWorld Intellectual Capital/Assets Initiative(WICI)は「見えざる経営資源である知的資産こそが企業価値の源泉である」と主張し、また、2007年に設立されたClimate Disclosure Standards BoardはClimate Change Reporting Framework Edition 1.0(2010)を公表し、連結財務諸表の発行企業に気象変動情報の開示を求めた。

CSR報告書には、多様な外部ステークホルダーに資する情報が記載されているが、それらと企業経営との関連性がわかりにくいといわれてきた。企業のESG(環境・社会・コーポレート・ガバナンス)情報を財務情報と関連させる報告フレームワークを開発する団体として、2010年8月に設立されたのがInternational Integrated Reporting Committee(IIRC, 2012年にCouncilに名称変更)である。IIRCは、チャールズ皇太子が立ち上げたAccounting for Sustainability(A4S)プロジェクトと、CSR報告書のガイドラインを開発しているGlobal Reporting Initiative(GRI)などが設立したもので、企業・投資家・会計士団体・NGOなど、多様なステークホ

ルダーズが参加しており、日本取引所グループや日本公認会計士協会も加わっている。2011年9月にTowards Integrated Reporting, Communicating Value in the 21st Centuryを、そして、2013年12月にInternational <IR> Framework (International Integrated Reporting Framework)をIIRCは公表しており、同フレームワークは稼ぐ力の源泉と価値創出の仕組みの開示を求めている。ちなみに、Johannesburg Stock Exchange(JSE)は、2010年3月にKING III(South African governance code)を発効させ、統合報告を制度化している。

統合報告(書)が、理念と整合せず、企業経営や事業戦略との結びつきが明確でないとの批判がある。これは、経営戦略策定、予算編成、ライン・マネジャによる日々の管理活動等に統合の思考(integrated thinking)が深く浸透していない証左であろう。統合報告のプロセスは、各拠点のEnvironment, Society, Governance(ESG)活動をグローバルに把握する機会をマネジメントに提供する

だけでなく、全社員の価値の共有を促す管理ツールでもある。スタッフによる単なるドキュメント作りではなく、経営トップがChange Agentとして主体的にリードすべき活動といえる。

企業価値の源泉が有形資産から無形資産に移行しつつあることもあり、会計情報の株価説明力が弱まっているとの知見がある。企業価値評価の主要情報源の一角を占めるサステナビリティ情報をいかに認識・測定するのか、その技法とルール具体化は一貫性や比較可能性の保証にとっての最重要事項である。統合報告に関する経験的研究は、社会報告と財務報告とを単一のドキュメントとして開示することが(1)企業価値の創出、引いては株価に、また(2)資本コストに、正の効果をもたらすのか否かといった、市場の反応に関心を寄せてきた。しかし、認識と測定にかかわる頑健な知見が急がれており、立つ位置や関心を異にする研究者の参入が望まれる。

2014年度第1回リサーチ・セミナー開催記

名古屋大学 木村彰吾

2014年度第1回リサーチ・セミナーは、2014年11月1日(土)に名古屋大学大学院経済学研究科第1会議室において開催された。今回のリサーチ・セミナーは、近年、管理会計分野でも係わり合いがでてきた行動ファイナンス分野の研究法論の紹介と研究報告という2部構成とし、加藤英明氏(名古屋大学大学院)、山本達司氏(大阪大学大学院)が発表を行った。加藤氏は「行動ファイナンスへの招待」と題して、伝統的なファイナンス論を代表する概念や理論について言及した後、それらに問題点やアノマリーが存在することを既存研究の紹介を交えながら説明し、現在の研究の流れや今後の研究課題について述べ、管理会計研究への含意に触れられた。

山本氏の論題は“Stock Crash and R-squared around a Catastrophic Event: Evidence from the Great East Japan Earthquake”であり、株価暴落のリスクを示すクラッシュリスクについて説明し、財務報告の曖昧さが高まるほど、自然災害などの外生的要因が起こった際には、クラッシュリスクがより高まることを実証的に明らかにし、投資家に対しては財務報告の曖昧さが高い企業ほど株価のクラッシュが起きやすいことを注意喚起でき、また、経営者に対しては普段から透明度の高い財務報告を行うインセンティブを与えることができるとまとめられた。

JAMA Newsの電子化について

副会長 (JAMAニュース担当)
東北大学 青木雅明

これまで JAMA News は、学会発足以来紙媒体で発行されており、昨年9月に発行されたニュースが No. 38 になります。学会発足当時は、インターネットも余り普及しておらず、電子媒体で学会のニュースを配布するという

こと自体、技術的に難しいものでした。しかし、今日、インターネットが普及し、ほとんどの会員がインターネットへ容易にアクセスできる環境にあるという事情に鑑み、JAMA News について電子化を図り、インターネッ

トを通じて配布できればと考えています。

2014年の会員総会（青山学院大学，9月12日）では，収入を支出が上回る予算が承認されたことは記憶に新しいと思います。次年度以降についても，学会費収入の大幅な増加は望めず，支出を可能な限り抑えていくことが必要と思われる。現在，紙媒体で JAMA News を発行した場合，1回あたり約10万円が支出されます（印刷費・発送費）。もし，JAMA News を電子化できれば，この部分のコストを削減することが可能になります。また，この機会に過去の JAMA News についても電子化を行えば，会員の皆さんは過去の JAMA News にアクセスできるようになります。

このような事情を踏まえ，昨年（2014年）の第3回管理会計

フォーラム（甲南大学，12月6日）時に開催された常務理事会において，「JAMA News の電子化」について議論し，「今後，JAMA News を電子化する方向で進めるが，次回の JAMA News (No. 39) については，電子・紙媒体両方で発行するものとする。」という方針が決められました。

JAMA Newsの電子化に伴い，会員の皆様方にはご不便をおかけすることがあるかもしれませんが，学会が直面する事情をご理解いただき，よろしくご協力のほどお願い致します。なお，「JAMA News電子化」についてご意見をお持ちの方は，担当副会長の青木（maoki@econ.tohoku.ac.jp）までご連絡ください。

2015年度第1回国際学会参加費の助成について（公募）

会員の国際的活動を支援する一環として，標記の件について，下記の要領で公募いたします。

■ 助成対象

管理会計に関連する海外の学会（2015年5月1日から2015年8月31日の間に開催される学会）において，研究発表をする場合または当該学会と本学会との交流を促進するため活動を行う場合。

■ 助成額

航空運賃（往復）が5万円未満の場合には全額を，航空運賃（往復）が5万円を超過する場合には，5万円にその超過額の1/2を加算した額を助成する。ただし1件あたり10万円を限度とし，予算総額は年間20万円とする。

■ 応募方法

別紙書式に学会開催要項等を添付し，学会事務局に送付すること。

書式（Ms-Word2003：文書名「2015rsdEntrySheet」）は，学会公式ホームページよりダウンロードしてください。

<学会事務局>

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学大学院会計研究科 清水孝研究室内
日本管理会計学会事務局 宛
e-mail：jama-info@sitejama.org

■ 応募締切

2015年3月31日《期日厳守》

■ 選考方法

選考委員会で選考し，常務理事会（2015年4月開催予定）で決定する。

なお，2015年度の2回目の公募は，2015年9月1日から2016年3月31日に開催される学会に対して，募集時期：2015年5月末，応募締切：2015年7月末を予定しています。

学会業務日誌

2014年9月11日(木)

▼第3回常務理事会開催(青山学院大学)

▼第2回理事会開催(青山学院大学)

- ◆ 2014年度収支予算案が審議されました。
- ◆ 2013年度収支決算案が審議されました。
- ◆ 学会賞受賞者について審議されました。

2014年12月6日(土)

▼第4回常務理事会開催(青山学院大学)

- ◆ 2015年度第1回国際学会参加費の助成について審議されました。
- ◆ 2015年度年次全国大会の開催について検討されました。
- ◆ 2014年12月6日現在、正会員：635名、準会員：88名、賛助会員：7社、特別会員：3名、合計会員数は733会員であることが報告されました。

新入会員の紹介

※WEB公開にあたり、プライバシー保護のため割愛しております。

事務局からのお知らせ

- 学会のイベント情報等を学会公式ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。
- 会員名簿の記載事項(所属、住所など)に変更等が生じた場合には、速やかに学会事務局までご連絡ください。なお、会員種類の変更には「会員種類変更申込書」の提出が必要です。捺印の上、学会事務局にご郵送ください。申込書は、学会公式ホームページで入手できます。
- フォーラムやリサーチ・セミナーの案内等、会員宛の連絡にEメールを活用したいと考えています。Eメールアドレスを未登録の方は、学会事務局までご連絡ください。また、すでに登録されている方で、案内等が届かない、あるいは、Eメールアドレスに変更があった場合には、速やかに学会事務局までご連絡ください。

日本管理会計学会広報 責任者：青木雅明

メンバー：伊藤和憲、河合久、安酸建二、木村史彦、岩田弘尚、間普崇

発行機関：日本管理会計学会

◀本部事務局▶ 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学大学院会計研究科 清水孝研究室内 日本管理会計学会事務局

E-mail：jama-info@sitejama.org

http://www.sitejama.org/